

第4章 青少年の労働

第4章 青少年の労働

第1節 産業別就労人口

平成27年国勢調査の結果によると、15～24歳の就業者数は、38,873人で、5年前（平成22年）の41,801人と比較して2,928人の減少となった。このうち15～19歳の就業者数は78人の減少、20～24歳の就業者数は2,850人の減少となっている。

産業別にみると、最も多いのは「卸売業、小売業」の7,555人で、全体の19.4%を占めており、以下、「医療、福祉」の5,769人（14.8%）、「製造業」の4,652人（12.0%）、「公務（他に分類されないもの）」の3,760人（9.7%）の順となっている。

平成17年から平成27年の10年間の就業者数の推移を産業別に見ると、第1次産業では711人（-38.8%）の減少、第2次産業では3,442人（-31.9%）の減少、第3次産業では12,607人（-31.0%）の減少となっている。

第1-4-1表 15～24歳の産業（大分類）別就業者数（平成17・22・27年）

産 業	平成17年				平成22年				平成27年				
	就業者数(人)			産業別 構成比(%)	就業者数(人)			産業別 構成比(%)	就業者数(人)			産業別 構成比(%)	
	計	15～19歳	20～24歳		計	15～19歳	20～24歳		計	15～19歳	20～24歳		
総 数	54,549	8,891	45,658	100.0	41,801	6,824	34,977	100.0	38,873	6,746	32,127	100.0	
第1次産業	農 業 , 林 業	1,687	244	1,443	3.1	1,244	209	1,035	3.0	1,051	153	898	2.7
	漁 業	298	76	222	0.5	273	69	204	0.7	223	41	182	0.6
第2次産業	鉱業,採石業,砂利採取業	9	-	9	0.0	17	3	14	0.0	23	8	15	0.1
	建 設 業	4,898	615	4,283	9.0	2,386	453	1,933	5.7	2,794	591	2,203	7.2
	製 造 業	6,004	1,053	4,951	11.0	5,359	880	4,479	12.8	4,652	829	3,823	12.0
第3次産業	電 気・ガ 斯・熱供給・水道業	96	4	92	0.2	223	47	176	0.5	250	30	220	0.6
	情 報 通 信 業	380	41	339	0.7	424	31	393	1.0	353	21	332	0.9
	運 輸 業 , 郵 便 業	1,121	251	870	2.1	1,012	138	874	2.4	847	124	723	2.2
	卸 売 業 , 小 売 業	13,162	2,780	10,382	24.1	8,707	1,564	7,143	20.8	7,555	1,528	6,027	19.4
	金 融 業 , 保 険 業	730	49	681	1.3	729	35	694	1.7	599	43	556	1.5
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	411	30	381	0.8	386	60	326	0.9	362	71	291	0.9
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	627	76	551	1.1	559	78	481	1.3	603	78	525	1.6
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5,301	1,232	4,069	9.7	4,354	1,341	3,013	10.4	3,663	1,122	2,541	9.4
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,266	538	2,728	6.0	2,150	288	1,862	5.1	1,578	240	1,338	4.1
	教 育 , 学 習 支 援 業	1,577	186	1,391	2.9	1,183	123	1,060	2.8	1,230	97	1,133	3.2
	医 療 , 福 祉	7,180	521	6,659	13.2	6,153	473	5,680	14.7	5,769	500	5,269	14.8
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	572	48	524	1.0	307	22	285	0.7	350	44	306	0.9
	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,768	381	2,387	5.1	1,440	214	1,226	3.4	1,490	224	1,266	3.8
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,825	648	3,177	7.0	3,300	478	2,822	7.9	3,760	666	3,094	9.7	
分 類 不 能 の 産 業	637	118	519	1.2	1,595	318	1,277	3.8	1,721	336	1,385	4.4	
(再掲) 第 1 次 産 業	1,985	320	1,665	3.6	1,517	278	1,239	3.6	1,274	194	1,080	3.3	
第 2 次 産 業	10,911	1,668	9,243	20.0	7,762	1,336	6,426	18.6	7,469	1,428	6,041	19.2	
第 3 次 産 業	41,016	6,785	34,231	75.2	30,927	4,892	26,035	74.0	28,409	4,788	23,621	73.1	

出典：総務省「国勢調査」

第2節 青少年の就業状況

1 新規学校卒業者の求人・就職状況

本県の平成31年3月の新規学校卒業者の求人状況は、中学校では就職希望者数1人に対して求人数2人となっており、高等学校では就職希望者数3,126人に対して求人数5,227人となっている。

また就職状況は、中学校では就職希望者数1人に対して就職者数1人（県内0人、県外1人）となっており、高等学校では就職希望者数3,126人に対して就職者数3,125人（県内1,672人、県外1,453人）となっている。

第1-4-2表 平成31年3月新規学校卒業者の求人・就職状況

(単位：人)

区分	安定所別	1. 就職希望者			2. 求人数	3. 就職者数			4. 3のうち県内			5. 3のうち県外		
		計	男	女		計	男	女	計	男	女	計	男	女
中学校	合計	1	0	1	2	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	青森	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	八戸	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	弘前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	むつ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	野辺地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	五所川原	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三沢	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	十和田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	黒石	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高等学校	合計	3,126	1,771	1,355	5,227	3,125	1,770	1,355	1,672	895	777	1,453	875	578
	青森	609	344	265	1,004	608	343	265	337	171	166	271	172	99
	八戸	728	430	298	1,531	728	430	298	412	235	177	316	195	121
	弘前	547	322	225	943	547	322	225	311	169	142	236	153	83
	むつ	164	102	62	173	164	102	62	51	25	26	113	77	36
	野辺地	138	64	74	462	138	64	74	100	47	53	38	17	21
	五所川原	359	220	139	255	359	220	139	133	82	51	226	138	88
	三沢	192	63	129	333	192	63	129	120	49	71	72	14	58
	十和田	206	156	50	332	206	156	50	97	68	29	109	88	21
	黒石	183	70	113	194	183	70	113	111	49	62	72	21	51

資料：青森労働局

(注) 求人数について・・・県外求人は平成24年7月より調査不能となったため県内のみの求人数

2 新規学校卒業者の求職動向

本県の令和元年次の新規学校卒業者の求職動向は、中学校では就職希望者5人で卒業見込者数の0.05%となっている。また、高等学校では就職希望者3,766人で卒業見込者数の31.3%となっている。

第1-4-3表 年次別新規学校卒業者の求職動向
(1) 中学校

(単位：人)

卒業年次	卒業見込者数	進学希望者数	就職希望者数	うち学校又は安定所の紹介による就職希望者数		その他(家事等含む)
				数	(%)	
平成17年	15,570 (100)	15,381 (98.8)	40 (0.3)	29	(72.5)	149 (1.0)
18	15,069 (100)	14,902 (98.9)	39 (0.3)	25	(64.1)	128 (0.8)
19	15,355 (100)	15,187 (98.9)	38 (0.2)	27	(71.1)	130 (0.8)
20	14,850 (100)	14,731 (99.2)	30 (0.2)	14	(46.7)	89 (0.6)
21	14,633 (100)	14,535 (99.3)	27 (0.2)	12	(44.4)	101 (0.7)
22	14,926 (100)	14,815 (99.3)	31 (0.2)	13	(41.9)	80 (0.5)
23	14,075 (100)	14,003 (99.5)	20 (0.1)	9	(45.0)	52 (0.4)
24	13,921 (100)	13,815 (99.2)	16 (0.1)	8	(50.0)	90 (0.6)
25	13,433 (100)	13,386 (99.7)	11 (0.1)	4	(36.4)	36 (0.3)
26	13,387 (100)	13,339 (99.6)	11 (0.1)	4	(36.4)	37 (0.3)
27	12,813 (100)	12,753 (99.5)	9 (0.1)	4	(44.4)	51 (0.4)
28	12,581 (100)	12,505 (99.4)	14 (0.1)	3	(21.4)	62 (0.5)
29	11,973 (100)	11,937 (99.7)	9 (0.1)	3	(33.3)	27 (0.2)
30	11,445 (100)	11,405 (99.7)	5 (0.0)	4	(80.0)	35 (0.3)
31	10,883 (100)	10,858 (99.8)	5 (0.0)	2	(40.0)	20 (0.2)

(2) 高校

(単位：人)

卒業年次	卒業見込者数	進学希望者数	就職希望者数	うち学校又は安定所の紹介による就職希望者数		その他(家事等含む)
				数	(%)	
平成17年	16,591 (100)	10,148 (61.2)	5,900 (35.6)	5,197	(88.1)	543 (3.3)
18	15,914 (100)	9,727 (61.1)	5,627 (35.4)	5,090	(90.5)	560 (3.5)
19	15,433 (100)	9,448 (61.2)	5,480 (35.5)	4,965	(90.6)	505 (3.3)
20	14,783 (100)	9,049 (61.2)	5,246 (35.5)	4,617	(88.0)	488 (3.3)
21	14,100 (100)	8,585 (60.9)	5,090 (36.1)	4,508	(88.6)	425 (3.0)
22	14,371 (100)	8,893 (61.9)	5,053 (35.2)	4,504	(89.1)	425 (3.0)
23	13,890 (100)	8,653 (62.3)	4,842 (34.9)	4,277	(88.3)	395 (2.8)
24	13,945 (100)	8,614 (61.8)	4,910 (35.2)	4,369	(89.0)	421 (3.0)
25	14,805 (100)	9,403 (63.5)	4,988 (33.7)	4,517	(90.6)	414 (2.8)
26	14,081 (100)	9,023 (64.1)	4,634 (32.9)	4,122	(89.0)	424 (3.0)
27	13,296 (100)	8,217 (61.8)	4,684 (35.2)	4,078	(87.1)	395 (3.0)
28	12,951 (100)	8,142 (62.9)	4,434 (34.2)	3,911	(88.2)	375 (2.9)
29	12,846 (100)	8,058 (62.7)	4,373 (34.0)	3,857	(88.2)	415 (3.2)
30	12,135 (100)	7,876 (64.9)	3,893 (32.1)	3,301	(84.8)	366 (3.0)
31	12,019 (100)	7,914 (65.8)	3,766 (31.3)	3,198	(84.9)	339 (2.8)

(注) () 内は、卒業見込者数に占める割合を示す。(単位：%)

資料：青森労働局

3 新規学校卒業者の初任給

本県の平成31年3月の新規学校卒業者の学歴別初任給（職業計）の全国対比は、高等学校卒では男子92.6%、女子90.1%、短大卒では男子88.5%、女子88.4%、大学卒では男子90.4%、女子91.7%と、いずれも全国対比90%前後となっている。

第1-4-4表 学歴別、就職郡別初任給（平成31年3月卒）

（単位：千円）

郡	学歴	職種	的専門	管理的	事務	販売	職サー	保安	職農	職運	労生	職	全
			職的	的	の	の	ビス	の	林	輸	務産	業	
			業術	職業	職業	職業	業の	職業	業の	通信	の工	計	対
			業	業	業	業	業	業	業	業	程	業	比
中学校	全国	男	127	147	-	*187	152	-	*146	161	167	153	100.0
		女	139	147	*138	*143	153	-	*140	*155	157	148	100.0
	青森	男	-	-	-	-	-	-	-	-	*187	*187	122.2
		女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校	全国	男	176	172	171	179	179	185	171	179	176	176	100.0
		女	171	171	168	175	174	181	170	173	172	172	100.0
	青森	男	170	*153	160	160	157	187	162	157	163	163	92.6
		女	152	*130	152	162	154	*184	*157	155	158	155	90.1
短大	全国	男	193	195	192	195	190	194	183	190	189	191	100.0
		女	193	186	181	193	188	190	186	186	181	189	100.0
	青森	男	171	*168	173	172	157	*173	*159	*190	171	169	88.5
		女	178	*187	156	168	157	*193	*160	*180	160	167	88.4
大学	全国	男	221	224	218	222	219	202	202	211	212	219	100.0
		女	223	230	213	216	213	199	209	209	208	217	100.0
	青森	男	209	*182	200	192	179	*199	*182	*193	199	198	90.4
		女	212	-	196	191	187	*188	-	*203	182	199	91.7

資料：厚生労働省職業安定局

（注）「*」は対象者が10人未満、「-」は対象者がいないことを示している。

4 新規学校卒業者の離職状況

本県の新規学校卒業者の離職状況は、平成29年3月までの就職後3年間で、中学校卒では62.5%が離職しており、高等学校卒では43.3%が離職している。また、大学等では40.0%が離職している。

一方、全国中学、高校、大学の卒業後3年以内に離職する割合は、それぞれ約7割・4割・3割の割合となっている。

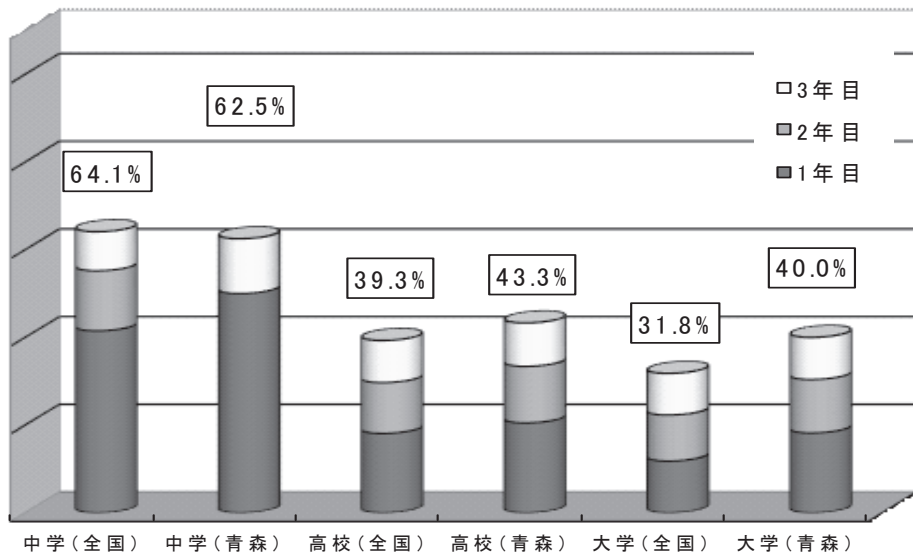
第1-4-5表 新規学卒者の離職状況（青森県）

（単位：人）

中・高 卒業年次別	項目	就職者数			卒業時から平成30年3月までの離職状況					
		計	男	女	合計		男		女	
					離職者数	離職率%	離職者数	離職率%	離職者数	離職率%
中学校	H27.3月	8	6	2	4	50.0	4	66.7	0	0.0
	H28.3月	15	13	2	10	66.7	9	69.2	1	50.0
	H29.3月	9	7	2	4	44.4	4	44.4	0	0.0
高等学校	H27.3月	2,230	1,186	1,044	745	33.4	358	30.2	387	37.1
	H28.3月	2,103	1,100	1,003	392	18.6	197	17.9	195	19.4
	H29.3月	2,154	1,111	1,043	388	18.0	161	18.0	227	21.8
大学	H27.3月	1,668	916	752	507	30.4	261	28.5	246	32.7
	H28.3月	1,597	874	723	263	16.5	155	17.8	108	14.9
	H29.3月	1,605	890	715	262	16.3	142	16.3	120	16.8

資料：青森労働局

第1-4-6図 新規学卒者の卒業後3年以内の離職率（平成27年3月卒）



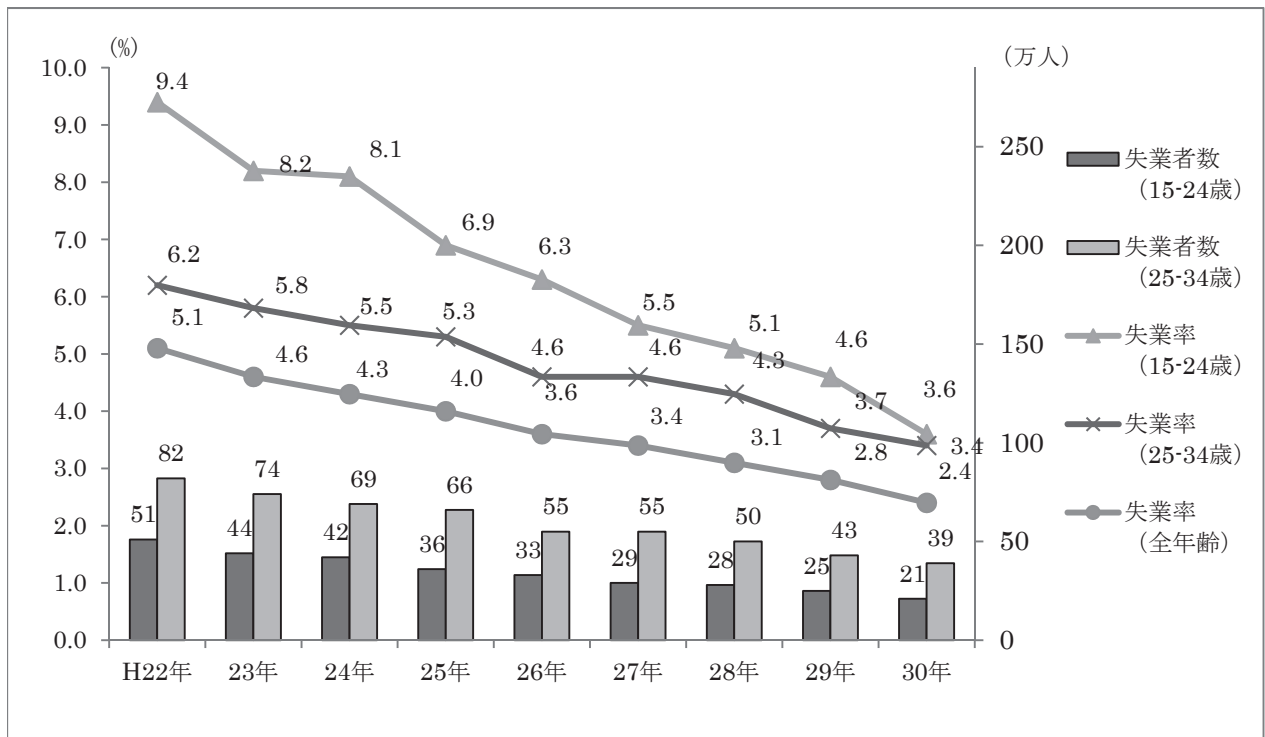
資料：青森労働局

5 完全失業率と完全失業者数の状況

平成17年以降減少傾向にあった全国の24歳以下の完全失業率は、平成21年に悪化に転じ平成22年には9.4%まで上昇したものの、平成23年からは再び減少し平成30年には3.6%まで改善されている。また、25～34歳層については、平成22年以降から減少し、平成30年には3.4%まで改善されている。

24歳以下の若年者の完全失業率及び25～34歳層の完全失業率ともに全年齢の失業率よりも高い状態が続いている。

第1-4-7図 完全失業率と完全失業者数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

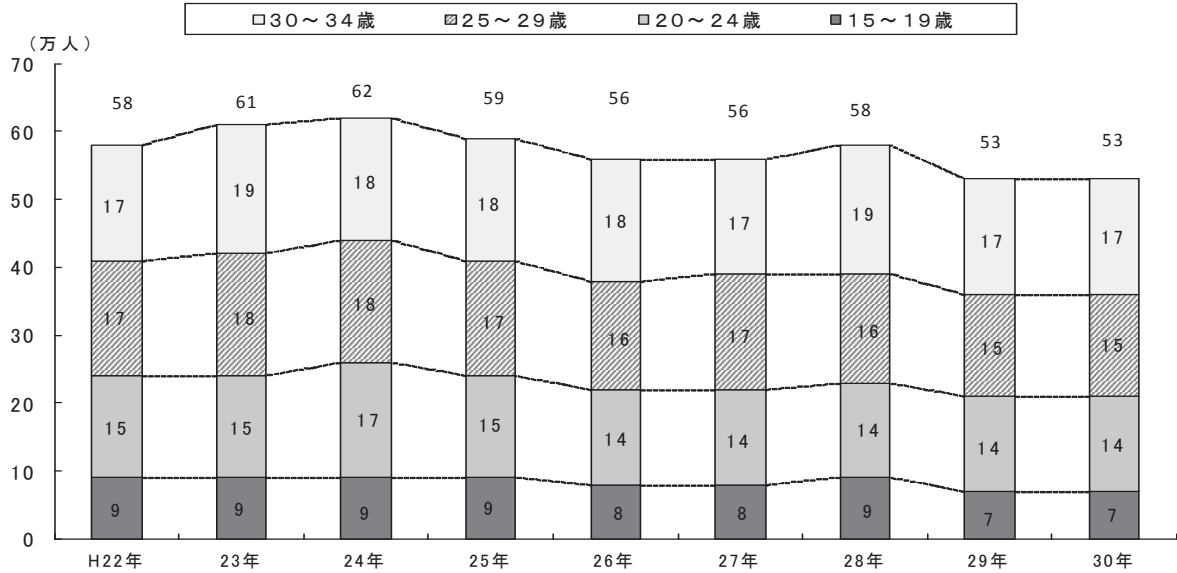
(注) 1 「完全失業率」とは、「労働力人口に占める完全失業者の割合 (%)」をいう。
 2 「完全失業者」とは、「仕事がなく、仕事を探していた者で、仕事があればすぐ就ける者」をいう。

6 ニート・フリーターの状況

ニートの状態にある若者（若年無業者：年齢が15～34歳の非労働力人口のうち、通学、家事を行っている者）は、平成14年以降60万人前後で推移しており、平成22年には58万人に減少したものの、平成23年には再び60万人台に増加した。しかし、平成25年以降は再び減少傾向となっている。

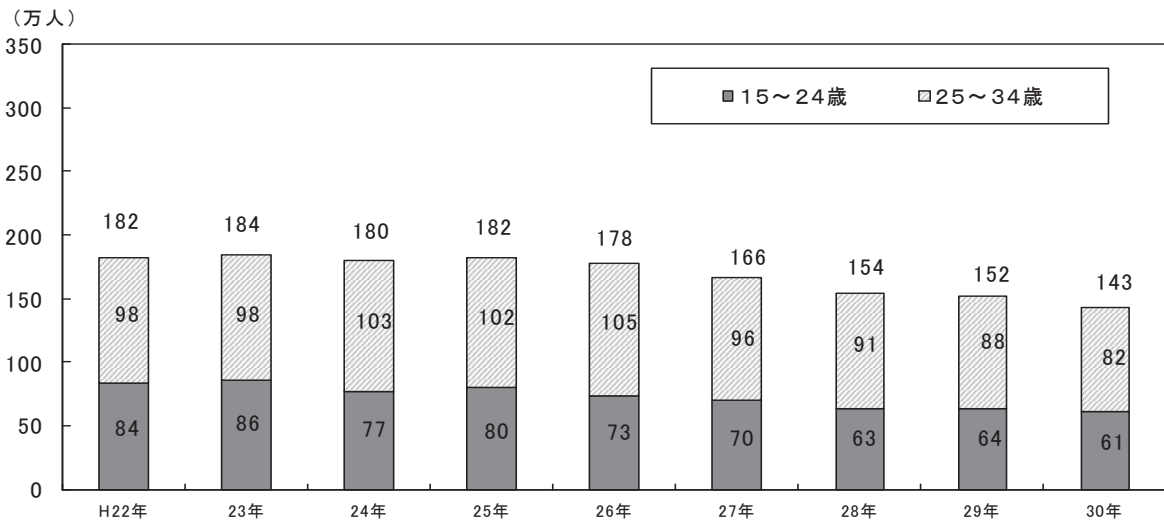
また、フリーター数は、平成15年の217万人をピークに5年連続減少したが、その後増加し、平成22年以降は180万人前後で推移していたが、平成26年より減少傾向となっている。

第1-4-8図 ニートの数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

第1-4-9図 フリーターの数の推移



出典：総務省統計局「労働力調査」

(備考) フリーターの定義：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」のうち、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、次の者の合計。①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち、探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口で家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

7 ひきこもりの状況

ひきこもりとは、様々な要因の結果として社会的参加を回避し、原則的に6ヶ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態（ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン：厚生労働省）と定義されている。

県では、ひきこもりに特化した専門的な第一次相談窓口として、平成28年6月に、県立精神保健福祉センターに「青森県ひきこもり地域支援センター」を設置し、相談支援、グループ支援、連絡協議会の開催、教育研修などを行っている。なお、利用者の利便性を考慮し、県民福祉プラザ内にサテライトを設置し、電話相談、来所相談に対応している。

第1-4-10表 青森県ひきこもり地域支援センターにおける相談支援状況 (単位：件)

年度	電話相談	面接相談	訪問支援	グループ支援 (本人)	グループ支援 (家族)
H28	116	124	20	66	96
H29	93	169	42	106	109
H30	90	133	29	176	84

資料：障害福祉課

